

2022年度 決算

1.	損益の状況	・ ・ ・ 1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・ ・ ・ 2
3.	セグメント別 一過性要因	・ ・ ・ 3
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	・ ・ ・ 4
参考1.	主要事業会社の連結損益	・ ・ ・ 5-8
参考2.	セグメント情報	・ ・ ・ 9-11
参考3.	資源投資 主要案件一覧	・ ・ ・ 12
参考4.	主なカントリーエクスポージャー	・ ・ ・ 13
参考5.	[個別事業] 米国 農業資材販売事業 Helena社	・ ・ ・ 14
参考6.	[個別事業] 米国 牛肉処理加工事業 Creekstone社	・ ・ ・ 15
参考7.	[個別事業] 米国 中古車販売金融 Nowlake事業	・ ・ ・ 16
参考8.	[個別事業] 米国 航空機リース事業	・ ・ ・ 17
参考9.	[個別事業] チリ 国営銅公社向け造水・送水事業	・ ・ ・ 18

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項 : 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2021年度	2022年度	前年度比		2023年度 見通し	増減額
				増減率		
収益	85,086	91,905	+6,819	8%		
売上総利益	8,953	10,513	+1,560	17%	10,300	-213
販売費及び一般管理費	△6,066	△7,045	-979	16%	△7,100	-55
貸倒引当金繰入額	△43	△60	-17	39%	△50	+10
営業利益 (*1)	2,845	3,408	+563	20%	3,150	-258
支払利息 (受取利息控除後)	△109	△317	-208	191%	△550	-233
受取配当金	244	104	-140	-57%	150	+46
その他の営業外損益 (*2)	△57	455	+512	-	△250	-705
持分法による投資損益	2,366	2,868	+502	21%	2,750	-118
税引前利益	5,288	6,517	+1,230	23%	5,250	-1,267
法人所得税	△938	△989	-51	5%	△950	+39
当期利益	4,350	5,528	+1,179	27%	4,300	-1,228
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	4,243	5,430	+1,187	28%	4,200	-1,230
非支配持分帰属分	106	98	-8	-8%	100	+2

<売上総利益>

・ 電力	+705 (△90 → 614)
・ エネルギー	+298 (670 → 968)
・ 食料第二	-317 (1,252 → 935)

海外電力卸売・小売事業の増益及び
台湾発電所EPC (建設請負) 案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当の前年度比減少。
石油・LNGトレーディングにおける増益。
Gavilon穀物事業の売却に伴う連結除外による減益。

<その他の営業外損益>

・ 有価証券損益	+463 (112 → 575)
----------	--------------------

Gavilon穀物事業の売却益539億円。

<持分法による投資損益>

・ 金融・リース・不動産	+257 (177 → 434)
・ 電力	+252 (155 → 407)
・ フォレストプロダクツ	-120 (6 → △113)

米国航空機リース事業の業績改善及び米国中古車販売金融事業の増益。
前年度に計上した電力IPP事業における一過性損失及びガス火力関連事業投資の減損損失の反動等。
国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失等。

<純利益> 純利益-全社合計	+1,187 (4,243 → 5,430)
資源分野	-71 (1,975 → 1,904)
非資源分野	+1,155 (2,269 → 3,424)
その他分野	+103 (△0 → 102)

純利益は前年度比1,187億円 (28%) 増益の5,430億円。
2023年度見通しは、4,200億円。

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額を表示

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「純利益」として表示

* Gavilon穀物事業の売却益については、株式譲渡価格の暫定金額につき入手可能な情報に基づく最善の見積りを行うことにより算定

2. セグメント別 純利益・実態純利益

					＜2023年4月1日以降における新組織ベース＞					(億円)				
セグメント (*1)	純利益				実態純利益 (*3)			セグメント (*4)	純利益			実態純利益 (*3)		
	2021年度	2022年度	増減	主な増減内容	2021年度	2022年度	増減		2022年度	2023年度 見通し	増減	2022年度	2023年度 見通し	増減
ライフスタイル	55	45	-10	タイヤ・ゴム資材関連事業の増益 衣料品等の取引における貸倒費用 衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失	70	80	+10	ライフスタイル	68	100	+32	90	100	+10
情報・物流	92	95	+4		80	100	+20	情報ソリューション	95	80	-15	100	80	-20
食料第一	145	116	-30	前年度に計上した北米天然鮭鰯事業の売却益の反動	120	120	-	食料第一	116	110	-6	120	120	-
食料第二	464	769	+305	肉牛処理加工・販売事業の減益 Gavilon穀物事業の売却益	470	250	-220	食料第二	769	240	-529	250	240	-10
アグリ事業	598	427	-171	肥料価格の下落に伴うMacroSource社の業績悪化 旺盛な農業資材需要を背景としたHelena社の増益	660	390	-270	アグリ事業	427	450	+23	390	440	+50
フォレストプロダクツ	76	△94	-170	パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益 ベトナム段ボール原紙製造・販売事業における需要低迷に伴う固定資産の減損損失等 国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失等	80	50	-30	フォレストプロダクツ	△94	60	+154	50	60	+10
化学品	172	143	-29	市況悪化に伴う石油化学品取引における減益 飼料添加剤事業の業績悪化	170	140	-30	化学品	143	140	-3	140	140	-
金属	1,907	1,994	+87	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益 商品価格の下落に伴うチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減益	1,880	2,010	+130	金属	1,994	1,730	-264	2,010	1,670	-340
エネルギー	377	383	+5	石油・LNGトレーディングにおける増益 受取配当金の減少 金利収支の悪化	410	460	+50	エネルギー	387	320	-67	460	320	-140
電力	△277	403	+680	海外電力卸売・小売事業の増益 台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コスト 引当の前年度比減少	220	540	+320	電力	400	340	-60	540	300	-240
インフラプロジェクト	73	90	+17	FPSO事業の増益	70	90	+20	インフラプロジェクト	88	110	+22	90	90	-
航空・船舶	266	282	+16	航空関連事業における需要回復に伴う増益	280	310	+30	航空・船舶	282	200	-82	310	230	-80
金融・リース・不動産	70	438	+368	米国航空機リース事業の業績改善 米国中古車販売金融事業の増益	250	400	+150	金融・リース・不動産	437	370	-67	400	370	-30
建機・産機・モビリティ	225	238	+13	建設機械事業の増益 前年度に計上した国内太陽光発電事業関連益の反動	190	230	+40	建機・産機・モビリティ	238	230	-8	230	230	-
次世代事業開発	△15	△28	-13		△20	△10	+10	次世代事業開発	△51	0	+51	△10	0	+10
次世代コーポレート ディベロップメント	9	△20	-28	ファンド投資の評価損益の減少	10	△20	-30	次世代コーポレート ディベロップメント	△20	△30	-10	△20	△30	-10
その他	6	150	+144	金利収支の改善 前年度に計上した新社屋移転関連費用の反動	△40	90	+130	その他	151	△250	-401	90	40	-50
全社合計	4,243	5,430	+1,187		4,890	5,260	+370	全社合計	5,430	4,200	-1,230	5,260	4,400	-860
	資源分野 (*2)	1,975	1,904	-71	1,970	1,990	+20	資源分野 (*2)	1,908	1,680	-228	1,990	1,620	-370
	非資源分野 (*2)	2,269	3,424	+1,155	2,960	3,200	+240	非資源分野 (*2)	3,443	2,800	-643	3,210	2,770	-440
	その他分野 (*2)	△0	102	+103	△40	70	+110	その他分野 (*2)	79	△280	-359	60	10	-50

*1 2022年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。

また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2021年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております

*2 分野別の分類は次のとおり。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載

*4 2023年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。
これらの変更に伴い、2022-2023年度（見通し）比較においては、2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

なお、2023年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配属しており、これに伴い、2022-2023年度（見通し）比較において、同じく2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2021年度					2022年度					2022年度 主な内訳
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	
ライフスタイル	0	△0	-	△10	△10	△10	△20	0	△10	△40	衣料品等の取引における貸倒費用
情報・物流	0	10	0	△0	10	△0	△0	△0	△0	△0	
食料第一	30	△0	△0	△0	30	0	△0	△0	△10	△10	
食料第二	△0	10	△10	△0	△0	0	10	570	△60	520	Gavilon穀物事業の売却益 539億円
アグリ事業	0	0	0	△70	△60	0	△10	0	40	40	
フォレストプロダクツ	△0	△0	△0	△0	△0	△0	0	△80	△70	△150	ベトナム段ボール原紙製造・販売事業における固定資産の減損損失 △90億円 国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失
化学品	0	0	△0	0	0	△0	0	0	△0	△0	
金属	10	0	△10	30	30	0	△0	△0	△20	△20	
エネルギー	△0	△0	△50	20	△30	20	△40	△0	△50	△70	MOGUK売却に関わる条件付対価の評価損 △65億円
電力	△20	△170	△220	△80	△490	30	△50	40	△150	△140	台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上 約△100億円 電力IPP事業における訴訟和解による引当取崩
インフラプロジェクト	10	0	0	△0	10	△0	0	0	△10	△0	
航空・船舶	△10	0	△10	0	△20	△0	0	△20	△10	△30	
金融・リース・不動産	0	10	△10	△180	△180	20	△10	△10	30	30	航空機リース事業（米国Aircastle事業） 機体売却益 23億円、機体減損 △51億円（うち、ロシア向け機体減損 △33億円）
建機・産機・モビリティ	0	0	40	△10	30	0	0	△0	△0	0	
次世代事業開発	△0	-	△0	-	△0	0	0	△0	△20	△20	
次世代コーポレートディベロップメント	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
その他	△40	20	60	△0	40	△20	10	△90	170	60	税金費用の戻り
全社合計	△20	△110	△210	△320	△650	30	△110	400	△150	170	

* 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

* 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

* Gavilon穀物事業の売却益については、株式譲渡価格の暫定金額につき入手可能な情報に基づく最善の見積りを行うことにより算定

4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2021年度	2022年度	増減	2023年度 見通し
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,119	6,063	+2,944	3,100
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	5,705	5,842	+136	5,100
営業資金の増減等	△2,586	222	+2,808	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797	1,568	+2,365	△3,500
新規投資	△935	△1,302	-368	△2,500
CAPEX等 (*2)	△1,157	△1,175	-18	△1,500
回収	1,295	4,045	+2,750	500
フリーキャッシュ・フロー	2,323	7,631	+5,309	△400
株主還元後フリーキャッシュ・フロー（営業資金の増減等除く）	-	5,728	-	0

*1 基礎営業キャッシュ・フロー： 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等： 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2022年 3月末	2023年 3月末	前年度末比	2024年3月末 見通し
総資産	82,556	79,536	-3,020	
ネット有利子負債	18,600	14,831	-3,769	19,000程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,422	28,777	+6,356	29,000程度
ネットDEレシオ (*3)	0.83倍	0.52倍	0.31ポイント改善	0.6～0.7倍程度

*3 2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更。これに伴い、2022年3月末のネットDEレシオを置き換えて表示

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入及び配当収入並びに営業資金負担の改善等により、6,063億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等があったものの、Gavilon穀物事業の売却収入を主な要因として、1,568億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、7,631億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、円安の影響や支払配当等があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入により、前年度末比3,769億円減少の1兆4,831億円。
- ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、円安による在外営業活動体の換算差額の増加及び米ドル金利上昇によるキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額の改善があったこともあり、前年度末比6,356億円増加の2兆8,777億円。
- ・ この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.31ポイント改善の0.52倍。

参考1. 主要事業会社の連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	2021年度	2022年度	増減	事業内容
-----	------	-----	--------	--------	----	------

ライフスタイル

丸紅ファッションリンク	連結	100%	2	9	+7	衣料品等の企画・製造・販売
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	3	1	-2	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	13	14	+1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
B-Quik事業	連結	90.0%	27	38	+10	アセアンにおけるタイヤ小売事業
コンベヤベルト販売事業	連結	100%	15	23	+8	北米におけるコンベヤベルト販売事業

情報・物流

丸紅情報システムズ	連結	100%	14	18	+3	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	10	13	+3	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
MXモバイル	連結	100%	37	36	-1	携帯電話及び関連商品等の販売
アルテリア・ネットワークス (*1)	連結	50.1%				法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス	連結	100%	15	15	+1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

食料第一

山星屋	連結	75.6%	10	13	+3	量販店、CVS等への菓子等卸売業
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*2)	-	-	8	2	-6	首都圏におけるスーパーマーケット事業
日清オイリオグループ (*1)	持分法	16.0%				製油事業等
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	7	△2	-9	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
丸紅食料	連結	100%	7	7	-0	食品の輸出入、販売
ベニレイ	連結	99.8%	12	13	+2	水産物の販売、倉庫業

*1 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます

*2 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.7%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております

(億円)

会社名	連結区分	持分率	2021年度	2022年度	増減	事業内容
-----	------	-----	--------	--------	----	------

食料第二

Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	205	125	-81	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウェルファムフーズ	連結	100%	34	36	+2	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	14	2	-12	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ (*1)	持分法	15.3%	18	16	-2	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Gavilon穀物事業 (*2,3)	連結	100%	150	42	-108	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
Columbia Grain International	連結	100%	22	△18	-40	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	21	△14	-35	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	8	9	+1	倉庫業及び港湾運送業

アグリ事業

Helena Agri-Enterprises	連結	100%	351	470	+119	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource (旧Gavilon肥料事業) (*3,4)	連結	100%	300	△63	-363	米国等における肥料の卸売業

フォレストプロダクツ

ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	22	90	+67	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
WA Plantation Resources	連結	100%	14	18	+4	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△10	△143	-132	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売
興亜工業	連結	80.0%	21	12	-9	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
福山製紙	連結	55.0%	10	10	+0	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	16	14	-2	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
H&PC Brazil Participacoes (Santher)	持分法	49.0%	4	△2	-6	ブラジルにおける衛生用品の製造・販売
丸住製紙	持分法	32.2%	△5	△119	-114	洋紙の製造・販売

*1 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております

*2 2022年10月3日付でGavilon穀物事業の売却完了

*3 2022年度について、Gavilonグループ再編関連の一過性損益控除後の数値を表示

*4 2022年9月にGavilon Fertilizer, LLCからMacroSource, LLCに社名変更

(億円)

会社名	連結区分	持分率	2021年度	2022年度	増減	事業内容
-----	------	-----	--------	--------	----	------

化学品

丸紅ブラックス	連結	100%	15	22	+7	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
Olympus Holding (Orffa) (*1)	連結	100%	12	△1	-14	飼料添加剤の販売
丸紅ケミックス	連結	100%	16	20	+4	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

金属

ロイヤル事業	持分法	15.0%	492	285	-207	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	553	988	+435	豪州における鉄鋼原料事業への投資
Marubeni LP Holding	連結	100%	435	185	-250	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	75	37	-38	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	32	19	-13	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	313	478	+165	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

エネルギー

LNG事業 (*2)	-	-	85	81	-3	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業 (*3)	連結	100%	122	83	-39	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	27	21	-6	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	25	49	+24	石油・天然ガス類の販売

電力

電力IPP事業 (*4)	-	-	333	422	+89	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergy	連結	100%	51	278	+228	英国における電力卸売事業・小売事業

*1 2021年9月14日に持分追加取得完了（80%→100%）。2021年度第3四半期より持分100%ベースでの連結損益の取込を開始

*2 2021年度第3四半期にカタールLNGの契約終了

*3 計算方法見直しに伴い、2022年度通期決算より米国陸上を追加。2021年度の数値も置き換えて表示。なお、2021年度第4四半期に英領北海の権益を売却

*4 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。なお、2022年度の組織変更に伴い、2021年度の数値を置き換えて表示

(億円)

会社名	連結区分	持分率	2021年度	2022年度	増減	事業内容
-----	------	-----	--------	--------	----	------

インフラプロジェクト

FPSO事業 (*1)	-	-	28	53	+25	FPSO事業への投資・管理
海外水事業 (*2)	-	-	60	68	+8	海外における上下水道事業・造水事業

航空・船舶

Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	△5	5	+9	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	連結	100%	229	245	+16	船舶の保有・運航事業

金融・リース・不動産

Nowlake事業	持分法	21.7%	242	296	+53	米国における中古車販売金融事業
PLM Fleet	持分法	50.0%	25	31	+7	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	10	15	+4	米国における貨車リース事業への投資
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	13	20	+7	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	△222	△10	+213	米国における航空機オペレーティングリース事業
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	9	11	+2	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
丸紅セーフネット	連結	100%	5	5	-0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業

建機・産機・モビリティ

建設機械事業	-	-	87	143	+56	建設機械の販売・サービス、及び金融事業
自動車アフターマーケット事業	-	-	39	33	-6	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	22	11	-12	英国における自動車販売事業への投資
丸紅テクノシステム	連結	100%	14	20	+6	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレネクト	連結	100%	13	21	+8	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売

*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*2 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

参考2. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・物流			食料第一		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
売上総利益	400	500	+100	943	991	+48	514	569	+54
持分法による投資損益	5	△0	-5	3	5	+3	47	47	+0
純利益	55	45	-10	92	95	+4	145	116	-30
調整後営業利益 (*)	85	117	+33	161	177	+16	86	101	+15
減価償却費等	38	48	+10	192	207	+14	36	34	-2
利息の受取額	0	1	+1	2	2	+0	5	7	+2
配当金の受取額	6	13	+7	4	3	-1	27	27	-0
うち持分投資先からの配当受取額	2	7	+5	1	1	-1	20	20	+0
利息の支払額	△5	△10	-5	△8	△6	+2	△18	△44	-26
法人所得税の支払額	△37	△33	+3	△79	△68	+11	△29	△35	-6
基礎営業キャッシュ・フロー	88	136	+48	273	314	+42	106	90	-17
	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減
セグメントに対応する資産	1,554	1,837	+283	3,512	3,720	+208	4,033	4,260	+227
流動資産	956	1,070	+114	1,400	1,507	+107	2,273	2,404	+131
非流動資産	598	766	+169	2,112	2,213	+101	1,760	1,856	+96

セグメント	食料第二			アグリ事業			フォレストプロダクツ		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
売上総利益	1,252	935	-317	2,348	2,314	-33	382	502	+120
持分法による投資損益	60	36	-25	6	12	+6	6	△113	-120
純利益	464	769	+305	598	427	-171	76	△94	-170
調整後営業利益	648	330	-318	899	497	-402	158	240	+82
減価償却費等	180	148	-31	240	318	+78	71	91	+20
利息の受取額	8	28	+20	26	39	+13	2	2	+0
配当金の受取額	57	18	-39	2	3	+2	7	10	+3
うち持分投資先からの配当受取額	54	14	-40	2	3	+2	3	6	+2
利息の支払額	△39	△116	-77	△36	△78	-42	△30	△81	-51
法人所得税の支払額	△238	△181	+58	△120	△175	-55	△43	△27	+16
基礎営業キャッシュ・フロー	615	228	-387	1,010	604	-406	164	235	+71
	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減
セグメントに対応する資産	13,445	5,604	-7,842	9,886	10,993	+1,106	3,155	3,232	+77
流動資産	10,355	3,173	-7,182	7,609	8,414	+806	1,128	1,342	+214
非流動資産	3,090	2,431	-660	2,278	2,579	+301	2,028	1,890	-137

* 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	化学品			金属			エネルギー		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
売上総利益	422	456	+34	677	893	+215	670	968	+298
持分法による投資損益	21	25	+3	1,589	1,550	-39	52	100	+48
純利益	172	143	-29	1,907	1,994	+87	377	383	+5
調整後営業利益	203	196	-7	487	680	+194	349	587	+238
減価償却費等	53	63	+10	51	60	+9	138	164	+26
利息の受取額	0	0	-0	1	17	+16	5	26	+22
配当金の受取額	20	18	-2	1,121	989	-132	192	63	-129
うち持分投資先からの配当受取額	12	13	+2	1,112	978	-135	10	17	+7
利息の支払額	△3	△17	-13	△12	△34	-22	△41	△159	-118
法人所得税の支払額	△53	△82	-29	△5	△184	-179	118	132	+14
基礎営業キャッシュ・フロー	221	179	-42	1,642	1,528	-114	761	814	+53
	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減
セグメントに対応する資産	3,131	3,229	+98	10,701	12,095	+1,394	7,182	5,550	-1,632
流動資産	2,435	2,332	-104	2,858	3,286	+428	4,792	3,107	-1,685
非流動資産	695	897	+202	7,842	8,809	+967	2,390	2,443	+53

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
売上総利益	△90	614	+705	106	128	+22	313	391	+78
持分法による投資損益	155	407	+252	105	159	+54	78	115	+37
純利益	△277	403	+680	73	90	+17	266	282	+16
調整後営業利益	△483	123	+606	△53	△62	-9	200	259	+59
減価償却費等	58	55	-4	4	5	+1	98	114	+16
利息の受取額	17	17	+0	23	39	+16	3	18	+15
配当金の受取額	326	307	-18	86	85	-1	36	53	+17
うち持分投資先からの配当受取額	326	307	-19	86	84	-1	36	52	+16
利息の支払額	△29	△58	-28	△16	△57	-41	△17	△60	-43
法人所得税の支払額	17	△4	-21	18	5	-14	△12	△15	-3
基礎営業キャッシュ・フロー	△94	441	+535	62	14	-48	309	369	+60
	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減
セグメントに対応する資産	11,222	11,796	+573	2,378	2,822	+444	2,960	3,346	+386
流動資産	5,607	4,824	-783	406	373	-33	889	1,168	+279
非流動資産	5,616	6,972	+1,356	1,972	2,449	+477	2,071	2,179	+107

(億円)

セグメント	金融・リース・不動産			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
売上総利益	273	257	-15	828	1,062	+234	20	28	+8
持分法による投資損益	177	434	+257	60	88	+28	1	7	+6
純利益	70	438	+368	225	238	+13	△15	△28	-13
調整後営業利益	44	12	-32	212	283	+71	△15	△13	+1
減価償却費等	33	34	+1	71	77	+6	3	4	+1
利息の受取額	1	13	+11	4	4	+0	0	1	+0
配当金の受取額	217	303	+86	30	45	+15	1	7	+6
うち持分投資先からの配当受取額	205	282	+77	26	41	+15	0	6	+6
利息の支払額	△17	△33	-17	△17	△37	-21	△1	△5	-4
法人所得税の支払額	△45	△71	-25	△53	△87	-34	5	2	-2
基礎営業キャッシュ・フロー	233	258	+24	247	285	+38	△7	△4	+3
	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減
セグメントに対応する資産	4,948	5,504	+556	3,159	3,798	+638	167	281	+115
流動資産	1,064	1,126	+61	2,031	2,474	+443	47	63	+17
非流動資産	3,883	4,378	+495	1,128	1,324	+196	120	218	+98

セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減	2021年度	2022年度	増減
売上総利益	0	-	-0	△105	△95	+9	8,953	10,513	+1,560
持分法による投資損益	△1	△4	-3	1	1	+0	2,366	2,868	+502
純利益	9	△20	-28	6	150	+144	4,243	5,430	+1,187
調整後営業利益	△6	△15	-9	△86	△45	+41	2,888	3,468	+580
減価償却費等	0	1	+1	163	144	-19	1,430	1,565	+135
利息の受取額	0	0	+0	△9	6	+14	89	220	+131
配当金の受取額	-	-	-	8	6	-2	2,139	1,950	-190
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	△0	0	+0	1,896	1,831	-64
利息の支払額	△0	△2	-1	73	255	+182	△216	△540	-324
法人所得税の支払額	1	1	+0	△70	△1	+69	△625	△821	-196
基礎営業キャッシュ・フロー	△5	△15	-10	80	366	+286	5,705	5,842	+136
	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減	22年3月末	23年3月末	増減
セグメントに対応する資産	111	134	+23	1,011	1,336	+325	82,556	79,536	-3,020
流動資産	10	18	+9	445	926	+481	44,305	37,606	-6,699
非流動資産	102	116	+15	566	411	-156	38,251	41,930	+3,679

参考3. 資源投資 主要案件一覧

(2023年3月末現在)

セグメント	種別	エクスポージャー (*1)	案件名	国 (*2)	持分比率	主なパートナー	参 考 (*3)
エネルギー	原油・ガス	約700億円	石油・ガス開発事業	－	－	－	米国メキシコ湾・陸上、インド等
	LNG	約500億円	赤道ギニアLNG	赤道ギニア	6.1%	Marathon Oil	設計年間生産量 3.7 百万トン
			ペルーLNG	ペルー	10.0%	Hunt Oil	設計年間生産量 4.5 百万トン
			PNG LNG	パプアニューギニア	1.0%	ExxonMobil	設計年間生産量 6.9 百万トン
金属	鉄鉱石	約1,800億円	ロイヒル	豪州 (WA)	15.0%	Hancock Prospecting	年間生産能力 60 百万トン
	原料炭	約900億円	ジェリンバイースト	豪州 (QLD)	38.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 5 百万トン
			レイクバーモント	豪州 (QLD)	33.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 9 百万トン
			ヘイルクリーク	豪州 (QLD)	12.0%	Glencore	年間生産能力 9 百万トン
			ジャーマンクリークイースト	豪州 (QLD)	13.6%	Anglo American	
	銅	約3,100億円	ロスベランプレス	チリ	9.21%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 400 千トン
			センチネラ (地金)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 100 千トン
			センチネラ (精鉱)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 200 千トン
			アントコヤ	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 80 千トン
	アルミ	約400億円	アロエツテ	カナダ	13.3%	Rio Tinto	年間生産能力 625 千トン
			ポートランド	豪州	22.5%	Alcoa	年間生産能力 360 千トン
			ボイン (Line3)	豪州	9.0%	Rio Tinto	年間生産能力 260 千トン

*1 エクスポージャーは出資、融資、有形固定資産、保証の合計

*2 WA: Western Australia州 QLD:Queensland州

*3 数量についてはプロジェクト100%ベース

参考４．主なカントリーエクスポージャー

長期エクスポージャー(2023年3月末現在)

(億円)

	グロスエクスポージャー 合計		ネットエクスポージャー 合計	
		2022年3月末比		2022年3月末比
米国	9,115	-41	9,115	-41
チリ	3,734	+549	3,734	+549
オーストラリア	3,525	+44	3,525	+44
インドネシア	2,213	+474	1,564	+68
ブラジル	1,876	+197	1,876	+413
シンガポール	1,703	+158	1,703	+158
フィリピン	1,111	+50	1,111	+50
ベトナム	1,045	+179	897	+31
台湾	790	-46	790	-46
アラブ首長国連邦	601	+144	601	+144
ポルトガル	595	-3	595	-3
デンマーク	589	+31	589	+31
英国	527	+154	444	+71
カナダ	493	+14	493	+14
ジャマイカ	448	+56	19	-71
オランダ	415	+101	415	+101
中国	361	-4	385	+27
オマーン	321	+75	200	+75
サウジアラビア	290	+110	261	+102
カタール	256	+113	256	+113
タイ	239	+54	239	+54
パプアニューギニア	238	+55	29	+1
メキシコ	212	+44	212	+44
上記合計	30,697	+2,511	29,052	+1,931

・当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期性のグロスエクスポージャー（長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計）が200億円超の国・地域を抽出

・ネットエクスポージャーとは、NEXI（株式会社日本貿易保険）の保険等によりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの

・2023年3月末現在、ロシアにおけるグロスエクスポージャーは6億円（2022年3月末比 -117億円）

参考5. 米国 農業資材販売事業 Helena社 (アグリ事業本部)



事業概要

農薬・肥料・種子等の農業資材を扱う全米第2位のリテーラー

会社名	Helena Agri-Enterprises, LLC
本社所在地	米国 テネシー州メンフィス
事業内容	米国における農業資材販売・各種サービス提供
出資比率	100%

強み・戦略

- 顧客起点での高付加価値サービスの提供を追求

独自品ブランド「Helena Products」

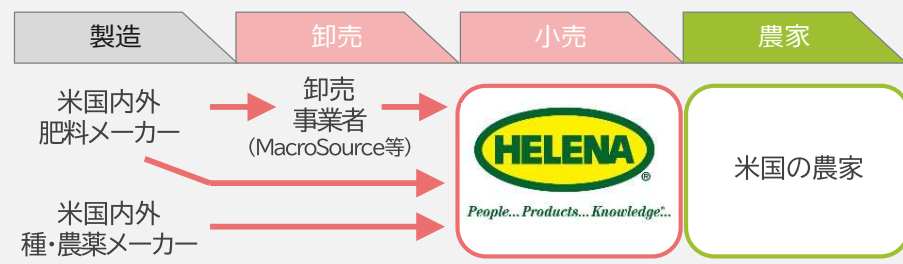
自社で開発・製造を行うことで高品質で顧客のニーズにあった製品を届ける

デジタル技術を活用したコンサルサービス「AGRIIntelligence」

データ分析により顧客に最適な農業資材の「処方箋」を提案し、生産性の向上に貢献

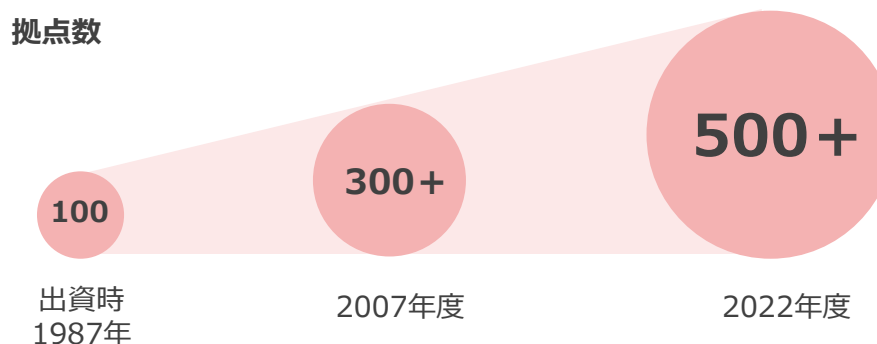
- 成長投資 地域密着型コンサルティング営業を伸長させるために、継続的に成長投資を行い、拠点数を拡大

米国農業資材の流通



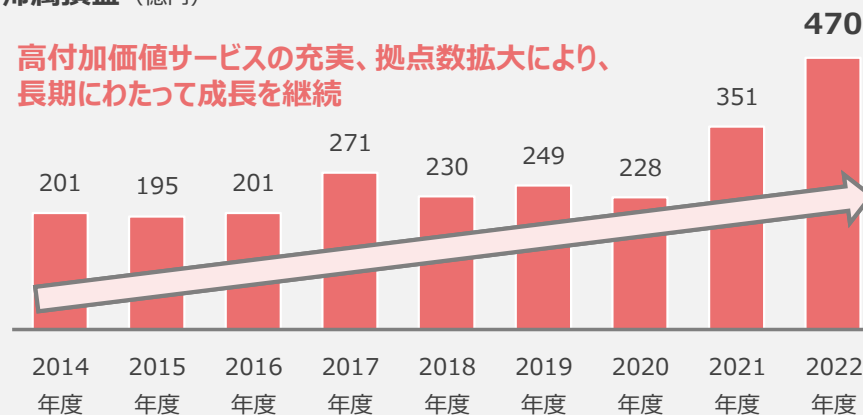
拠点数・業績

拠点数



帰属損益 (億円)

高付加価値サービスの充実、拠点数拡大により、
長期にわたって成長を継続



- 2022年度は農業資材の価格上昇も追い風となり、史上最高益
- 2023年度は事業環境の平常化に伴う減益を見込むが、今後も競争優位性を活かしながら、継続的な成長投資による成長を追求
- 売上高100億ドルを目指す（2022年度：約70億ドル）

参考6. 米国 牛肉処理加工事業 Creekstone社 (食料第二本部)



事業概要

確立されたプレミアムビーフブランドを有する牛肉処理加工業者

会社名	Creekstone Farms Premium Beef LLC
所在地	米国 カンザス州アーカンソーシティ
事業内容	肉牛の処理加工及び国内・海外向け販売
出資年	2017年（約180億円）
出資比率	100%

事業領域



強み・戦略

- 高品質なブラックアンガス種を肥育する農家との協業の歴史や信頼関係に裏打ちされた生体牛調達網
- 優れた工場運営と適切な設備投資による品質改善、製造効率化、及び規模の拡張
- 高品質牛肉の「Creekstone」ブランドとしての高い認知度
- **成長投資** 拡張投資による処理頭数の増加並びに製造効率の改善
- **成長投資** プレミアムビーフ事業領域の拡大並びにマーケティングの深化

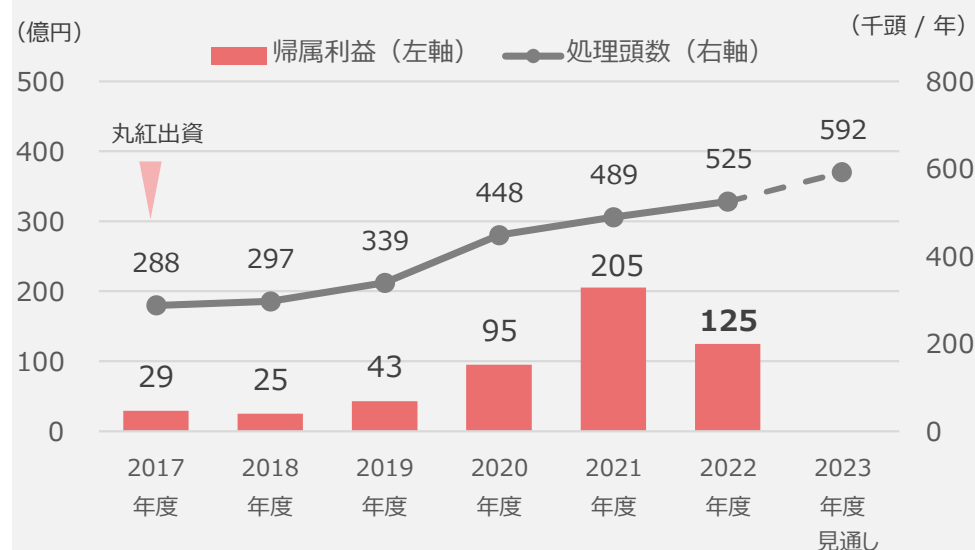
事業環境・業績

事業環境の変化

- 新興国における所得水準上昇・食文化の変化等により、堅調に伸びる牛肉需要
- 牧草肥育牛や短期穀物肥育牛はコモディティ化
- アンガス種・黒毛和種等のブランド品種、及び中長期穀物肥育等の高付加価値牛はプレミアム化



帰属損益、処理頭数



- 米国における牛肉処理加工マージンが拡大し最高益となった2021年度に対し、2022年度は生体牛の調達コスト増加、及び前年度の牛肉相場高騰の反動により減益
- 2023年度も引き続き、生体牛相場高騰等による仕入コストの増加が想定されるが、設備投資並びに事業運営の効率化に努めることで収益力の低下を最小限に留める

参考7. 米国 中古車販売金融 Nowlake事業 (金融・リース・不動産本部)



事業概要

中古車販売金融事業において全米シェア第3位、
独立系ノンバンクでは第1位

会社名	Nowlake Technology, LLC
本社所在地	米国 カリフォルニア州ロサンゼルス
事業内容	個人向け中古車販売金融等
出資年	2011年 Westlakeへ出資
資本構成 (2023年3月末)	丸紅グループ 21.66% 創業家 70.22%、経営陣及び従業員 8.13%
従業員数 (2023年3月末)	3,146名

強み・戦略

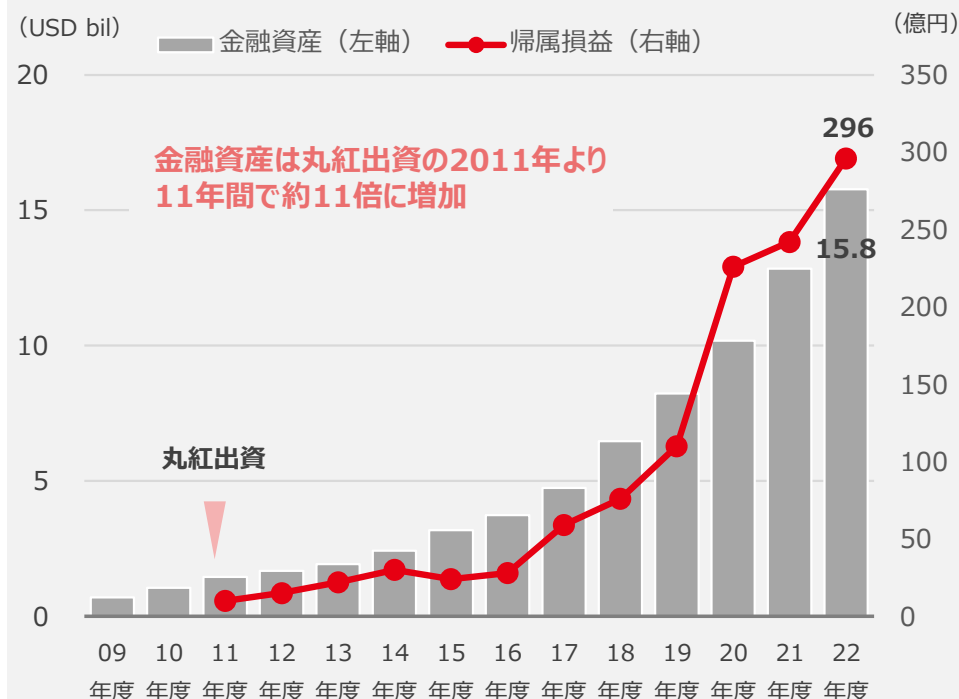
内製化されたデータ分析及び自動認証システム

- 自動車ローンの自動認証システムは、過去の膨大なデータの蓄積とその分析に基づくクレジットスコアリングシステムにより数秒以内で融資可否や条件の提示が可能
- Nowlake傘下のIT企業Nowcom社等、グループ内に多数のIT人材を有し、顧客審査の他、融資実行、債権回収、車両処分の各プロセスにおいてもデータ、システムを用いた効率化を実現している

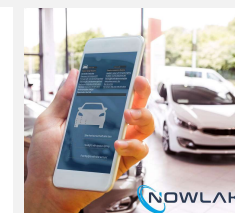
ディーラー提携数、ファイナンス件数

- 全50州、合計40,000店超の提携ディーラー数
- 全米17,000店超のディーラーがNowcom社のディーラー経営支援ソフトを利用
- ファイナンス引き合い件数：約700万件/年
- ファイナンス成約件数：約50万件/年

金融資産・帰属損益



- 2022年度の当社帰属損益は金融資産の拡大に伴う収益の増加や為替影響により、史上最高益
- 2023年度は米国の金利上昇やインフレによる貸倒費用率への影響をマネージしながら、引き続き金融資産・収益規模の拡大に取り組む



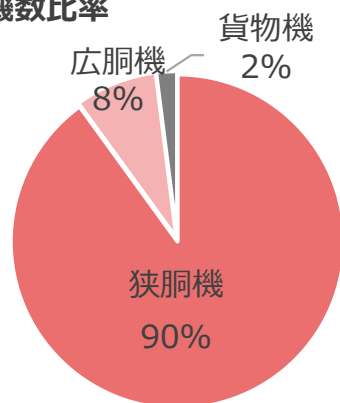
参考8. 米国 航空機リース事業（金融・リース・不動産本部） － 2023年4月25日付Aircastle社公表資料に基づき作成 －

事業概要*1

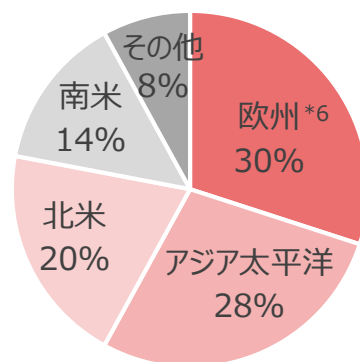
会社名	Aircastle Limited	
出資比率	丸紅75%、みずほリース25%	
保有機体数*2（簿価）	239機（US\$6.6bn）	
平均機齢	9.7年	
平均残存リース期間	5.3年	
リース先航空会社数	73社（44カ国）	
格付	S&P:BBB-、Fitch:BBB、Moody's:Baa3	
	2021年度	2022年度
リース収入	US\$606mil	US\$596mil
純利益	△US\$278mil	US\$63mil
当社帰属損益*3	△222億円	△10億円

ポートフォリオ、エクスポージャー*1

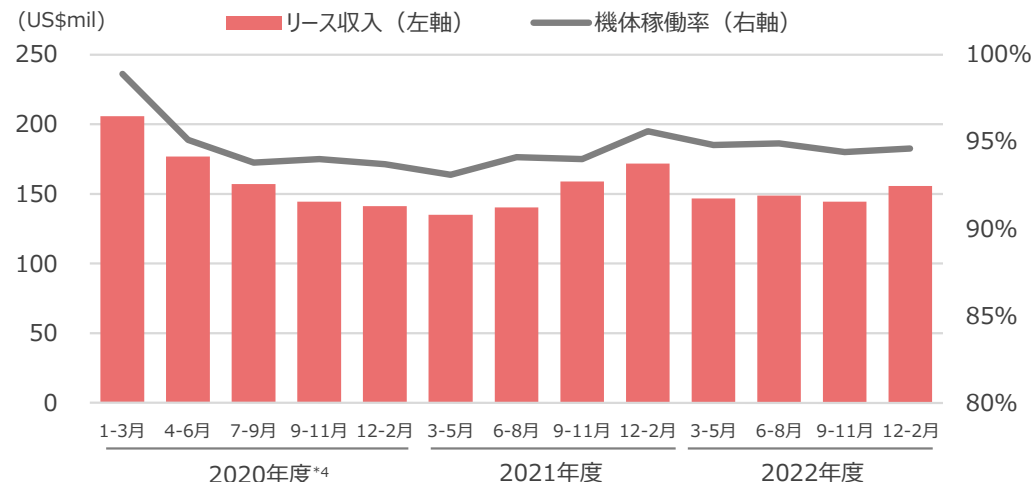
機数比率



地域別エクスポージャー*5



＜リース収入、機体稼働率の推移＞



- 2022年度のリース収入は、2022年3月のロシア向け機体12機のリース契約解約による落ち込みがあり、前年比減収
- 2022年度の純利益は、黒字化を達成。前年度の機体減損計上の反動や機体売却益の計上等により、前年比改善

航空マーケット概況

- 航空会社各社は混乱期を乗り越え、2023年に黒字化へ
- 国際線の見通しも改善。大西洋航路の旅客量の強い回復に加え、アジア各国の渡航制限緩和が追い風
- 燃料費高騰等インフレの影響はあるものの、航空需要は底堅い
- 一部の航空会社やハブ空港、航空整備会社では人手不足が継続

*1 2023年2月末時点 *2 別途、JVにて9機を管理

*3 当社IFRS連結決算においては会計基準差異や期ズレ調整等を加味

*4 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は20年1月-21年2月の14か月で表示

*5 簿価を基準に比率を記載

*6 2023年2月末時点のロシア向け機体簿価は0

参考9. チリ 国営銅公社向け造水・送水事業 (インフラプロジェクト本部)

事業概要

会社名	Aguas Horizonte SpA
売水先	チリ国営銅公社（以下、「CODELCO」）
出資比率	丸紅 60%、Transelec 40%
事業内容	海水淡水化・送水プロジェクト
使用技術	逆浸透膜（RO膜）方式
事業期間	商業運転開始後20年間

プロジェクト概要

- チリ北部第2州沿岸部トコピージャ市の南に海水淡水化プラント、高圧送水パイプライン・ポンプ場、大型貯水槽、各鉱山向け配水パイプライン、並びに架空送電ライン・変電所を建設
- 製造された処理水は、高圧送水パイプラインにより、160km離れた標高約3000mの鉱山エリアまで運ばれ、鉱山開発・銅精製プロセスに使用される

給水するCODELCO
のチリ北部三大鉱山



強み・戦略

全世界での水事業での知見

- 中東において豊富なBOT(*1)・BOO(*2)水事業の実績

(*1) BOT: Build, Own and Transfer
(*2) BOO: Build, Own and Operate

- アジア・欧州・南米を中心に世界各地で上下水道のコンセッション案件を主導

チリでのノウハウ活用

- チリ最大の送電事業者であるTranselecをパートナーとし、丸紅の知見と合わせ事業を遂行

- 丸紅はチリにおいても、Aguas Nuevas社(75%出資)を通じてチリ人口の約10%に対し上下水道事業を展開
- 経験豊富な同社が本案件の保守・運転を主導

グリーン戦略上の取り組み意義

地域住民の水資源確保に貢献

- 環境保護の観点から地下水や表流水の使用が制限されているチリにおいて、淡水化プラントにより製造された処理水を使用する事で、環境保護や地域住民への水資源確保に貢献

持続可能な社会の実現に向け、銅の安定供給に貢献

- 世界の銅生産量のうち約10%のシェアを誇るCODELCOを売水先とし、チリにおいて初めて複数の大型鉱山に送水を行う大型共用インフラ事業
- CODELCOの銅生産の約半分を占めるチリ北部三大鉱山（ラドミロトミッチ鉱山、チュキカマタ鉱山、ミニストロアレス鉱山）へ給水